

令和8年度に向けたKPI未達成項目 の強化の方向性について



【行政のDX】	2
・総合企画部	3
・総務部	4
【生活のDX】	5
・総合企画部（中山間・交通）	6
・健康政策部	9
・子ども・福祉政策部	10
・文化生活部	11
【産業のDX】	12
・農業振興部	13
・水産振興部	14

行政のDX



【事業概要】

庁内のあらゆる分野にデジタル技術を取り入れていくため、デジタル技術に関する基礎的な知識を持つ職員を育成していく

主な目標指標（KPI）	R4 （出発点）	R6	R7		R7年度末 達成見込み	R9目標
			目標	実績		
ITパスポート試験等の資格取得職員数（累計）	-	25名	100名	31名 (R7.9時点)	D	200名

令和7年度の進捗状況と見込み

- ・ITパスポート試験合格者に対して、**受験料相当額（7,500円）を支援**（R6～）
- ・ITパスポート試験対応の**J-LISの無料講座**を案内し、R7.9までに**延べ89名が受講登録しているが、合格者が31名**（R7.9時点）と伸び悩んでいる【R7合格者：6名】

※人材育成・確保基本方針策定指針【総務省】（R5年12月）
デジタル人材の育成・確保の留意点として以下が明示
⇒「高度専門人材」「DX推進リーダー」「一般行政職員」の人材像ごとに想定される役割を整理し、職員のデジタル分野の知識・スキルの水準等を把握の上で、人材像ごとに育成・確保すべき数値目標を検討・設定

※県政運営指針（R6年4月改定）
「ITパスポートの資格取得を支援することなどで、職員のデジタル知識・スキルの向上を図る」ことを明示

※高知県人材育成基本方針（R7年2月改定）
「DX推進リーダーに対して、デジタル資格（ITパスポート試験等）の取得の促進を図る」ことを明示

課題

- ①DX推進リーダーへの周知不足等により、**ITパスポート試験の必要性への理解が広がっていない**
- ②ITパスポート試験対応の**講座の受講者は一定数いるものの、受験まで至らないケースが多い**
- ③ITパスポート試験の既合格者やセキュリティ対策に学習意欲を持つ職員向けに、**より高度なデジタル技術やセキュリティ分野に関する資格取得のためのステップがない**
※J-LISのセキュリティ関連講座のR6・R7受講者：約200名

強化の方向性（令和8年度）

- 拡** ①DX推進リーダー向けの研修の必須項目に、ITパスポート試験に関する内容を追加し、ITパスポートの必要性に対する理解を深め、取得を促す
- 新** ②講座受講者等のネットワーク※を新たに構築し、受験へのモチベーションを高めつつ、試験勉強に有益な情報を提供することで、合格につながるようサポートする
※公開羅針盤に専門チャンネルを開設予定（R7.11～）
- 拡** ③**基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、情報セキュリティマネジメント試験を支援対象に追加**し、質・量の両面でデジタル人材の育成・確保を推進し、全庁的なデジタル化・DXにつなげる

支援対象の国家試験

【ITパスポート試験】ITを活用する全ての社会人が備えておくべき、ITの基礎知識を証明する試験

拡【基本情報処理技術者試験】ITを活用したサービス等の活用に必要な基本的知識・技能をもち、実践的な活用能力を身に付けるための試験

拡【応用情報技術者試験】ITを活用したサービス等の活用に必要な応用的知識・技能をもち、高度IT人材としての能力を身に付けるための試験

拡【情報セキュリティマネジメント試験】IT活用に不可欠なセキュリティ知識で情報セキュリティ管理や対策に特化した試験

【事業概要】

カードの申請、交付手続や利活用シーンの積極的な広報を行うとともに、カードの普及促進に取り組む。

主な目標指標 (KPI)	R4 (出発点)	R6	R7		R7年度末 達成見込み	R9目標
			目標	実績		
マイナンバーカード普及率	35.3% (R4.4.1)	73.9% (R7.3末)	100%	75.6% (R7.9時点)	C	100%

令和7年度の進捗状況と見込み	課題	強化の方向性 (令和8年度)
マイナンバーカードの普及・活用の推進 ・県内のカード保有枚数率 75.6% (令和7年9月末時点、全国46位) ・コンビニ交付サービス導入市町村 27団体 (令和7年9月末時点)	マイナンバーカードの普及・活用の推進 ① 窓口への来庁が困難な方やカードの利活用が見込まれる方へのカード取得機会の提供 を図る必要がある。 ② コンビニ交付サービスや窓口DX等、カード取得による利便性を実感できる機会の増加 を図る必要がある。	マイナンバーカードの普及・活用の推進 ① 国の施策によるカードの取得環境の変化を注視しつつ、カードの利活用が見込まれる場所等において、 市町村と連携し、カード取得機会の提供を行う。 ② 市町村におけるカード活用の促進に繋がるような事例に関する情報を収集し共有を図ることで、積極的な検討を促す。

生活のDX



【事業概要】

離島や山間部等の条件不利地域でのデジタル技術を活用して解決を図る実証事業に要する経費を補助する。
また、生活用品を確保するためのデジタル技術を活用した仕組みづくりにかかる設備等の整備に要する経費を補助する。

主な目標指標（KPI）	R4 （出発点）	R6	R7		R7年度末 達成見込み	R9目標
			目標	実績		
ドローンによる生活用品等の配送サービスやスマートロッカー等を活用した買い物サービス等の実用化（累計）	0市町村	1村 (R4～R6)	4市町村 (R4～R7)	1村 (R4～R7.9時点)	D	10市町村 (R4～R9)

令和7年度の進捗状況と見込み

○デジタル技術を活用した買い物サービス等の実用化【評価：D】

①デジタルサイネージを活用したバーチャルスーパーによる買い物支援の実証事業を支援
⇒ R5～6実施：日高村（1件）
他市町村への横展開に向けた周知

②ローカルイノベーションプラットフォーム事業を通じた、**中山間地域における持続可能な買い物支援の取組の検討**
⇒R7.7月に課題説明会へ参加し、その後、3企業から応募あり（R7.9月末時点）

課題

○デジタル技術を活用した買い物サービス等の実用化

①これまでも実証事業の内容や県補助金について**他市町村へ周知を行ってきたが、活用が広がっていない**
デジタル機器（スマートフォン）の操作や通信・配送等に要するコストの増に加えて、**高齢者はデジタル技術を活用した新たな買い物手法を受け入れることが難しいことや、「店員と話しながら、実際に商品を見て手に取り選びたい」という思いが強いことが要因の一つ**

②ローカルイノベーションプラットフォーム事業で民間事業から提案を受けた取り組みのマッチング先となる市町村の調整

強化の方向性（令和8年度）

○デジタル技術を活用した買い物サービス等の実用化

①・引き続き、**市町村説明会等を通じて、実証事業の成果等を周知**し、活用を呼びかける
・市町村に対して**定期的に調査を実施**し、地域住民も含めたニーズの把握に取り組み、具体的な事案が生じた時には先進事例の紹介を行うとともに県補助金の活用を促す

②ローカルイノベーションプラットフォーム事業で民間企業から提案を受けた取り組みのマッチング候補先市町村との調整を進めるとともに、マッチングが成立した場合は所管課（産業イノベーション課）と連携して**市町村への伴走支援を実施**

【事業概要】

市町村内のきめ細かな移動手段の充実・確保に向けた支援を実施する

主な目標指標（KPI）	R4 （出発点）	R6	R7		R7年度末 達成見込み	R9目標
			目標	実績		
デマンド型交通の導入市町村数（累計）	15市町村	18市町村	25市町村	18市町村 (R7.9)	C	34市町村

令和7年度の進捗状況と見込み

- ・R7年度中のデマンド型交通※の新規導入予定はなく、目標達成は困難な状況
- ・デマンド交通を導入している18市町村のうち、2市町でAIオンデマンド型交通（予約アプリ、AIによる運行経路の自動作成、運行実績資料の自動作成等）を運行中

※現在、多くの県内市町が導入しているデマンド型交通は、配車係が電話で予約を受付し、無線で配車指示を行う方式

課題

- ・AIオンデマンド型交通の運行支援システムは、導入費用及び維持管理費用が高額
- ・利用者が少ない地域では、効率的な運行経路をAI技術を使って自動作成するメリットが少なく、オーバースペック

強化の方向性（令和8年度）

- ・バスロケーションシステム（GTFS動的データ）やキャッシュレス決済システムの導入など、市町村営交通でよりニーズの高いデジタル化を進める

【デマンド型交通】

利用者の予約に応じた経路及びスケジュールで運行する交通手段のこと。

【事業概要】

県内全ての定時定路線のバスについて、Googleマップ等で位置情報や運休情報が確認できるようになり、利用者の利便性が向上するように支援する（バスロケーションシステムの整備支援）。

主な目標指標（KPI）	R4 （出発点）	R6	R7		R7年度末 達成見込み	R9目標
			目標	実績		
GTFS動的データの整備（累計）	1事業者、0市町村	6事業者、5市町	7事業者、15市町村	6事業者、6市町 （R7年度末）	D	10事業者、27市町村

令和7年度の進捗状況と見込み	課題	強化の方向性（令和8年度）
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度までに市街地を運行する主要な路線バス（6社）及び一部の市町村営交通（5市町）で整備済み 令和7年度の新規整備予定は1市のみとなっており、目標達成は困難な状況 	<ul style="list-style-type: none"> 未整備事業者や市町村への訪問の中では、整備及び維持管理に一定の費用や作業負担が生じる一方で、利用者がリアルタイムにバスの位置情報を確認するニーズが少ないことから、整備を躊躇する声あり 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会や個別訪問において、利用者側だけではなく、運行管理側のメリット(自動運行記録など)について、他市町村の先行事例を含めて周知し、希望に応じて、個別サポートを実施する

【GTFS動的データ（バスロケーションシステム）】

利用者がWEBやアプリ上で、バスの現在位置や到着予定時刻を確認できるようにするため、バス事業者から経路検索サイト等へ情報（バスの位置や遅延情報等）の受渡しを行うための共通フォーマット

【事業概要】

へき地等の集会施設及び診療所の活用を含めたオンライン診療体制の構築

主な目標指標（KPI）	R4 （出発点）	R6	R7		R7年度末 達成見込み	R9目標
			目標	実績		
オンライン診療の年間実施件数	203件	744件	2,400件	— （※1）	D	4,000件
へき地等の集会施設及び診療所の活用を含めた オンライン診療体制が構築されている市町村数	4市	10市町	23市町村	13市町村 （R7.9）	D	34市町村

（※1）年間実施件数は、国保連合会から年度ごとの共有のため、年度途中での実績は不明。

令和7年度の進捗状況と見込み

- ・オンライン診療の年間実施件数、及びオンライン診療が構築されている市町村数は、着実に増加しているが、**目標達成は厳しい状況**
- ・**医療機関におけるオンライン診療の新たなニーズ発掘のため**、県内医療機関の施設管理医（老健・特養等との診療）及び産業医（企業・事業所等との診療）に対して、オンライン診療への関心調査を実施

課題

- ・オンライン診療は通信機器の準備や患者選定等の負担がかかる上、診療可能な症状に制約がある一方、診療報酬のインセンティブがないため、**医療機関にとってのニーズが低い**

強化の方向性（令和8年度）

- ・アンケート調査に対し、オンライン診療に関心があると回答した**施設管理医及び産業医に対して、オンライン診療を提案**
- ・あったかふれあいセンター等での**オンライン診療と連動したオンライン服薬指導モデル事業の実施**

【県の取り組み（令和7年度）】

■ オンライン診療推進事業費補助金

- ・患者宅等におけるオンライン診療実証事業
オンライン診療開始のための情報通信機器等の購入経費の補助
- ・集会施設等におけるオンライン診療実証事業
オンライン診療開始のための情報通信機器等の購入経費、及び集会施設等への看護師派遣経費の補助
- ・医療車両整備事業
医療車両（ヘルスケアモビリティ）の購入経費の補助

■ デジタルヘルスコーディネーター事業委託

- デジタルヘルスコーディネーター（高知大学の医師）によるオンライン診療開始に向けた伴走支援

【事業概要】

子育て応援アプリを創設し、子育て応援の店の利用に合わせたポイント付与やキャンペーン等の実施による子育て支援サービスの利用促進を図る。

主な目標指標（KPI）	R4 （出発点）	R6	R7		R7年度末 達成見込み	R9目標
			目標	実績		
子育て応援アプリダウンロード件数	-	40,697件	61,000件	41,842件 （R7.9末） 年度末43,000件 見込み（C評価）	C	65,000件

令和7年度の進捗状況と見込み

○子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」を活用したDXの推進【評価：C】

- ・子育て応援アプリのダウンロード件数の増加へつなげるため、**アプリの利用情報を解析し、ユーザーが魅力的と感じる情報発信**のほか、**子育て関連施設や事業者のサービス向上を図る**取り組みを実施。

【上半期】

- ・子育て世帯や事業者等に向けた情報発信を実施。
- ・**ユーザーの属性や関心事等の傾向を分析**
- ・効果的な情報発信に向けた機能改修の検討

【下半期】

- ・引き続き、子育て世帯や事業者等に向けた情報発信、ユーザーの属性や関心事等の傾向を分析。
- ・新着情報の発信等の機能改修の実施

課題

○子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」を活用したDXの推進

- ①ユーザーが魅力的と感じる情報発信に向けては、新規ユーザーの獲得等を通じて、**より多くのデータを取得し、幅広い情報解析を行うことが必要。**
- ②子育て関連施設や事業者のサービス向上を図るためには、**ユーザーによる利用履歴のデータを事業者等に活用していただくことに加え、子育てを応援する事業者等をさらに増やしていくことが必要。**

※子育て関連施設の利用履歴の取得方法：
QRコードで獲得する「るんP」の獲得履歴により取得

- ③その他、子育て応援アプリのダウンロード件数の増加に向けて、アプリのさらなる機能向上が必要。

強化の方向性（令和8年度）

○子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」を活用したDXの推進

- ①過去のキャンペーンの分析も踏まえ、**新規ユーザーの獲得やアクティブユーザーの増加に向けたキャンペーンを展開。**
取得したデータに基づき、さらなる情報解析を実施。
- ②店舗等における「るんP」取得者（来店者）の年代・性別・居住地域等の**マーケティング情報を、インセンティブとしてフィードバックする仕組みを構築。**
あわせて、**こうした取り組みを通じて事業者等の増加を図る。**
- ③今年度の分析結果を踏まえ、ユーザーのニーズに応じたアプリの機能改修（医療機関や子ども食堂情報の充実など）を実施。

【事業概要】

継続が困難になっている伝統芸能をデジタル映像で記録し、WEB上で公開することで、その価値を広く周知するとともに、伝承・再興の足がかりとする。

主な目標指標（KPI）	R4 （出発点）	R6	R7		R7年度末 達成見込み	R9目標
			目標	実績		
伝統的な祭り行事や民俗芸能のデジタル記録された件数	0件	3件	21件 （累計）	6件 （R7.9時点） （累計）	D	44件 （累計）

令和7年度の進捗状況と見込み	課題	強化の方向性（令和8年度）
<ul style="list-style-type: none"> デジタルアーカイブ事業への補助金の交付決定（3件） 産業振興推進地域本部に制度や活用事例等を情報提供 令和7年度高知県文化財保護指導員連絡会にて助成内容を周知（108名） 県HPを活用し補助制度の活用事例などを周知 伝統芸能祭りの映像について、映像記録の参考事例として市町村や保存会等に共有（1市町村） 	<ul style="list-style-type: none"> ①市町村への補助金であるため、市町村の協力が不可欠であるが、支援の必要性が十分認識されていない ②伝統芸能の保存会に対する周知を強化する必要 	<ul style="list-style-type: none"> ①市町村に対し、市町村訪問などの機会を活用し、個別に補助制度をあらためて周知するとともに、活用を依頼 ②伝統芸能の保存会に対しても、「担い手支援事業」や「伝統芸能まつり」などの機会を通じて、補助制度の周知・活用を依頼

【文化財保存事業費補助金】

対象事業：無形民俗文化財及び地域の伝統的な祭り行事・民俗芸能の映像をデジタルアーカイブ化して保存し、公開する事業

補助事業者：市町村

補助率：1 / 2（限度額30万円（市町村指定及び未指定は20万円））

産業のDX



【事業概要】

「IoPクラウド」の本格運用を開始し、IT端末に不慣れな生産者への導入支援等によりユーザーの拡大を図る。また、「IoPクラウド」を活用した新サービスの創出実証に取り組む。あわせて、園芸産地における生産力強化とデータ駆動型農業の推進を図るため、既存ハウスの高度化や、環境制御技術の導入を支援する。

主な目標指標（KPI）	R4 (出発点)	R6	R7		R7年度末 達成見込み	R9目標
			目標	実績		
IoPクラウドSAWACHI利用農家数（累計）	-	1,603戸 (R7.3時点)	3,000戸	1,700戸 (R7.9時点)	D	4,000戸
IoPクラウド利用農家数(環境・画像データ)(累計)	-	791戸 (R7.3時点)	2,000戸	896戸 (R7.9時点)	D	4,000戸

令和7年度の進捗状況と見込み

課題

強化の方向性（令和8年度）

○SAWACHI利用農家数のさらなる拡大

- ・新規ユーザー獲得に向けたSAWACHI操作説明会（7～8月：3回）

【主要7品目】

- ・重点推進ターゲット（※出荷データ連携済の未加入者）へのリーフレットの送付（8月：152戸）
- ・生産部会・目慣らし会等での説明（4～7月：56回）

【7品目以外】

- ・生産部会・目慣らし会等での説明（4～7月：43回）

○SAWACHI利用農家数のさらなる拡大

- ① 主要7品目では、産地を牽引していく**50代以下やさらなる増収が期待できる生産者の加入率を上げていく**ことが必要。
- ② 未加入者に**SAWACHIの効果的な活用事例や成果を伝える機会が少なく**、十分にPRできていない。

○SAWACHI利用農家数のさらなる拡大

- ① 主要7品目では、**50代以下や平均収量以下の農家をターゲットに絞り、個別巡回による加入を促進。また、反収の低い農家に環境測定装置を試験的に利用してもらい、データ駆動型の伴走支援で効果を実感することで加入を促進。**

- ② 主要7品目以外では、拠点農家に導入した環境測定装置を活用したデータ共有グループの組織化による営農指導により加入を促進。

新

- ①②SAWACHIを活用した栽培管理の方法やポイントを紹介する動画を作成し、**SNSやJA集出荷場の既存の大型モニターで配信**することによりSAWACHIのメリットをPR。

新

- ①②SAWACHIの活用成果が出ている農家を「**SAWACHIサポーター**」に任命し、個別巡回等による加入を推進。

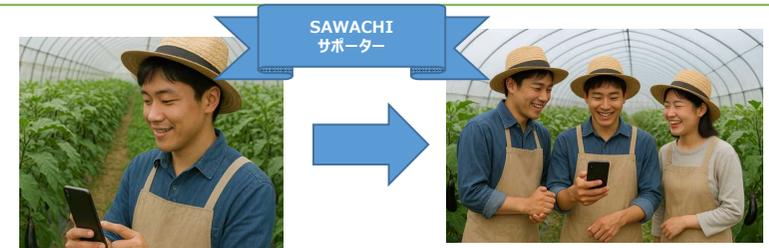
- ①②環境制御装置の導入を支援。

【SAWACHIサポーター】

（目的）未加入農家にはSAWACHIを活用するメリットが伝わりにくいため、SAWACHIを活用している農家から農家目線でSAWACHI活用するメリットを伝えていただくことで、説得力のある加入推進を行う。

（主な役割）

- ・個別推進巡回への同行
- ・現地検討会・栽培講習会等でのSAWACHI体験談の発表
- ・農家への情報発信



【事業概要】

効率的な漁業生産体制への転換につなげるため、情報発信システム「NABRAS」の操業効率化につながる機能向上や情報の充実、経営安定に資する利益シミュレーションツールの普及及び機能強化、市場業務の効率化を目指す産地市場のスマート化等を実施する。

主な目標指標 (KPI)	R4 (出発点)	R6	R7		R7年度末 達成見込み	R9目標
			目標	実績		
利益シミュレーションツールの運用経営体 (累計)	8経営体	20経営体	24経営体	20経営体 (R7.9時点)	C	24経営体
市場のスマート化が完了した地域 (累計)	0地域	0地域	1地域	0地域 (R7.9時点)	D	3地域

令和7年度の進捗状況と見込み

【利益シミュレーションツール】

- ツール(現在はExcel形式)の普及に向けてアプリ化に取り組んでいたが、開発の意向があったO社がアプリ開発を断念(9月)したことから目標の達成が困難な状況
- ツールと親和性の高い製品を販売しているP社に対して、新たにツールの取組内容を説明 (10月)

【市場のスマート化】

- モデルケースの構築を目指す土佐清水地域において
 - ・メジカ漁では電子入札への移行が完了 (4月)
 - ・定置網では自動計量システムの導入が完了(8月)し、電子入札においても年度内の導入に向けて市場関係者との協議を実施 (7月～)
 - ⇒導入できれば計量から入札までを完全にデジタル化するモデルケース構築が概ね完了(日本初の取組)
- その他の地域(安田、高岡)でも、スマート化は着実に進んでいるが、未導入の漁法(釣り等)が一部存在し、年度内のスマート化の達成は難しい状況

課題

【利益シミュレーションツール】

- ①ツールのアプリ化には、漁業者のニーズが弱いため、ニーズを高める継続的な取組が必要
- ②アプリ化の実現までは、Excel形式のツールを活用した県職員拡の伴走支援が必要
- ③ツールのアプリ化以外でも、漁業者の生産効率の向上につながる取組を検討していくことが必要

【市場のスマート化】

- ①土佐清水地域における釣りの電子入札は、先行しているメジカ漁や定置網と比べて入札方法が複雑であることから、市場関係者との綿密な意見交換が必要 (※自動計量システムについては年度内に導入完了予定)
- ②その他の地域においても、各市場の状況に応じた伴走支援が必要

強化の方向性 (令和8年度)

【利益シミュレーションツール】

- ①・②若手漁業者を中心にツールの活用を促していくとともに、既にツールを活用している漁業者に対しては引き続き伴走支援を実施。加えて、継続した県職員の伴走支援のために、ツールの運用に関するマニュアルを作成
- ③P社は、自社製品の拡張による漁業者の生産効率の向上に関心を示していることから、提案内容をとりまとめ継続協議を実施

【市場のスマート化】

- ①土佐清水地域において、釣り漁業へ電子入札を導入し、市場のスマート化を完了させるため、高知県漁協や土佐清水市と連携し、買受人等の市場関係者との丁寧な意見交換を実施
- ②他地域への確実な横展開に向けて、引き続き、その導入経費の1/2を補助するとともに、円滑な導入に向けた関係者調整や伴走支援を実施